

# 陳 情 文 書 表

1 件 名 JR内房線へのワンマン運転導入に関する陳情書

2 受 理 番 号 陳 情 第 1 号 令和3年2月4日受理

3 陳 情 者 内房線と地域を守る会 代表 松苗 禮子

## 4 要 旨

JR東日本旅客鉄道会社千葉支社は、昨年5月に、令和3年3月13日のダイヤ改正により内房線等でワンマン運転を導入することを明らかにした。

これを受けて内房線と地域を守る会では、ワンマン運転を先行実施している東北本線の現状視察、内房線に乗務経験のある運転士や車掌、身体に障がいを持つ方等からの聴き取り等を行った結果、無人駅や駅の無人時間が増えた中で、①災害時や野生動物との衝突時の対応について、②夜間、雨天等の視界不良時における乗降時の安全確認について、③身体に障がいのある方や高齢者等の介助について、④運転士への負担増大や急病時の対応について等、不測の事態における対応に大きな不安が残るという指摘が数多くあり、拙速なワンマン運転導入が利用者の利便性・安全を大きく損なうものと認識を新たにしました。

さらに、内房線内の単線区間では、列車と野生動物との衝突事故が多発しており、深刻な事態となることが危惧される。

JR東日本旅客鉄道会社千葉支社は、ワンマン運転導入への準備を進めているが、平成8年9月2日付け運輸省鉄道局長、建設省道路局長通達（鉄技第66号・建設省道政発第73号）「車掌を省略する車両の構造、運転取扱い等について」2の（2）の2）では、「ワンマン運転の実施に際しては、利用客に対して相当な期間にわたって周知徹底を図ること」と記されているが、JR東日本旅客鉄道会社千葉支社が実施している周知徹底策は、不十分である。

以上のことから、今回の内房線へのワンマン運転導入は、利用者の利便性と安全確保の担保及び周辺住民への周知徹底が十分に行われぬまま実施されようとしていることから、危惧される事態が発生した場合には、ワンマン運転の見直し等の実施について、監督官庁としてJR東日本旅客鉄道会社に対し、速やかに行政指導を行われるよう意見書を提出することを陳情する。

5 付 託 委 員 会 交通政策特別委員会

# 陳 情 文 書 表

1 件 名 75歳以上の医療費窓口負担について原則1割負担の継続を求める陳情

2 受 理 番 号 陳 情 第 2 号 令和3年2月8日受理

3 陳 情 者 社会保障推進千葉県協議会 会長 鈴木 徳男  
全日本年金者組合袖ヶ浦木更津支部 支部長 伊勢 博

## 4 要 旨

政府は12月15日の閣議で、75歳以上の高齢者で単身者の場合年収200万円以上、複数世帯で後期高齢者の年収合計が320万円以上の場合、医療機関の窓口で支払う自己負担額を現行の1割から「2割」に引き上げることを決めた。「団塊の世代」が75歳以上になり始める2022年度までに実施できるよう法制上の措置を講じるとしている。

“社会保障のため”と消費税を10%にまで引き上げながら新たな負担を高齢者に押し付けるものであり、高齢者の生活はますます苦しくなってしまう。高齢者の所得の8割は公的年金が占め、約7割の世帯は公的年金のみで生活しているが、その年金も安倍政権下で実質6.4%も減らされ、生活保護を受給している高齢者世帯も1.2倍以上に増えた。これ以上の負担増は大幅な受診抑制を引き起こし、高齢者の生存権が脅かされることになる。

「負担能力に応じたものへと改革していく」というのなら、高額所得者からの保険料を能力に応じた負担とすべきであり、また、国の社会保障財源は、消費税と「働き方」改革ではなく「兵器爆買い」など軍事費等の無駄を省くこと、大企業や富裕層への課税強化で確保すべきである。

後期高齢者の医療費窓口負担2割化は、高齢者の暮らしといのち、健康を守る上で大きな影響を及ぼしかねない。

以上の趣旨により、国と関係省庁に対し、「75歳以上の医療費窓口負担について原則1割負担の継続を求める意見書」の提出を求める。

5 付 託 委 員 会 教育民生常任委員会